平成26年度 普通会計決算状況

人口		
	H22国調	57,261 （人）
	H17国調	52,516 （人）
	比較	4,745 （人）
	増減率	9.0 （%）
住台人民帳基登本録口	H27.3.31	61,609 （人）
	H26.3.31	60,642 （人）
	比較	967 （人）
	増減率	1.6 （%）

産業構造	（下段:構成比）	
区分	H22年国調	H17年国調
第1次産業（人）	912 (4.1)	1,072 (4.7)
第2次産業（人）	3,003 (13.4)	3,377 (14.9)
第3次産業（人）	18,439 (82.5)	17,892 (79.0)

人口集中地区人口	
H22年 国調 （人）	37,788
H17年 国調 （人）	36,548
面積 （Km²）	19.45
人口密度 （人）	2,944
H22年 国調世帯数	19,332
H17年 国調世帯数	16,688

都道府県名 47　団体名 2123

沖縄県　とみぐすくし 豊見城市

市町村類型	Ⅱ－1
地方交付税種地	Ⅱ－4

歳入の状況 （単位：千円、%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,615,509	22.0	5,615,509	57.0
地方譲与税	105,185	0.4	105,185	1.1
利子割交付金	10,464	0.0	10,464	0.1
配当割交付金	15,654	0.1	15,654	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,802	0.0	11,802	0.1
地方消費税交付金	477,596	1.9	477,596	4.9
ゴルフ場利用税交付金	1,695	0.0	1,695	0.0
自動車取得税交付金	10,056	0.0	10,056	0.2
地方特例交付金	31,116	0.1	31,116	0.3
地方交付税	3,766,903	14.8	3,463,964	35.2
内訳 普通交付税	3,463,964	13.6	3,463,964	35.2
内訳 特別交付税	302,939	1.2		
（一般財源計）	10,045,980	39.3	9,743,041	99.0
交通安全対策特別交付金	6,748	0.0	6,748	0.1
分担金・負担金	415,787	1.7		
使用料	365,793	1.4		
手数料	97,909	0.4	5	0.0
国庫支出金	6,053,442	23.7		
都道府県支出金	4,092,145	16.0		
財産収入	94,342	0.4	90,309	0.9
寄附金	7,208	0.0		
繰入金	68,279	0.3		
繰越金	491,030	1.9		
諸収入	851,530	3.3	5,477	0.1
地方債	2,929,131	11.5		
うち減収補てん債				
うち臨時財政対策債	726,031	2.8		
歳入合計	25,519,324	100.0	9,845,580	100.0

市町村税の状況 （単位：千円、%）

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	2,518,772	44.9	
内訳 個人均等割	75,802	1.3	
内訳 個人所得割	2,080,684	37.1	
内訳 法人均等割	127,412	2.3	
内訳 法人税割	234,874	4.2	
固定資産税	2,613,506	46.5	
内訳 土地	949,961	16.9	
内訳 家屋	1,336,825	23.8	
内訳 償却資産	250,028	4.5	
内訳 交付金	76,692	1.4	
軽自動車税	169,822	3.0	
市町村たばこ税	287,665	5.1	
鉱産税			
法定普通税計	5,589,765	99.5	
法定外普通税			
目的税	25,744	0.5	
内訳 入湯税	25,744	0.5	
内訳 事業所税			
内訳 都市計画税			
内訳 水利地益税等			
合計	5,615,509	100.0	

平成26年度市町村民税徴収実績

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税徴収率 計	98.3 %	40.4 %	95.1 %
うち市町村民税	98.9 %	37.3 %	96.3 %
うち純固定資産税	97.5 %	42.6 %	93.6 %

指定団体等の指定状況

新産	×	低開発	×
工特	×	産炭	×
山振	×	離島	×
過疎	×	半島	×
首都	×	近畿	×
中国	×	市町村圏	○
特定農山村	×	財政再建	×
指数表選定	○	財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度	平成25年度
歳入総額	25,519,324	25,143,950
歳出総額	24,767,725	24,352,920
歳入歳出差引額	751,599	791,030
翌年度に繰り越すべき財源	303,681	201,920
実質収支	447,918	589,110
単年度実質収支	△ 141,192	315,026
積立金	3,095	3,252
繰上償還額		20
積立金取崩額		
実質単年度収支	△ 138,097	318,298

一般職員等

区分 （H26. 4. 1 現在）	職員数（人）	給料月額（百円）	1人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	335	938,670	2,802
うち消防職員	57	148,428	2,604
うち技能労務員			
教育公務員	27	78,300	2,900
合計	362	1,016,970	2,809

一部事務組合への加入状況

				特別職等	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料報酬月額
議員公務災害	○	し尿処理	○	市長	1	H17．4．1	789,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市長	1	H17．4．1	650,000
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	H17．4．1	595,000
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	H14．10．1	374,000
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	H14．10．1	334,000
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	H14．10．1	305,000
伝染病	×	介護保険	○				
		後期高齢者医療	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円、%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,870,024	11.6	2,644,132	2,632,483	24.9
うち職員給	1,689,986	6.8	1,534,758	-	-
扶助費	6,590,857	26.6	1,679,466	1,679,391	15.9
公債費	1,717,730	6.9	1,467,550	1,467,550	13.9
内訳 元利償還金	1,715,040	6.9	1,464,860	1,464,860	13.9
内訳 一時借入金利子	2,690	0.0	2,690	2,690	0.0
（義務的経費計）	11,178,611	45.1	5,791,148	5,779,424	54.7
物件費	2,673,414	10.8	1,960,626	1,585,437	15.0
維持補修費	284,972	1.2	238,455	212,101	2.0
補助費等	1,244,469	5.0	935,326	708,420	6.7
うち一部事務組合負担金	519,275	2.1	519,275	395,607	3.7
繰出金	1,865,283	7.5	1,572,817	1,221,938	11.6
積立金	229,316	0.9	225,877		
投資・出資金・貸付金	12,960	0.1			
前年度繰上充用金					
投資的経費	7,278,700	29.4	884,907		
うち人件費	134,279	0.5	134,279		
内訳 普通建設事業費	7,278,700	29.4	884,907		
内訳 うち補助事業費	5,980,238	24.1	359,088		
内訳 うち単独事業費	1,298,462	5.2	525,819		
内訳 災害復旧事業費					
内訳 失業対策事業費					
歳出合計	24,767,725	100.0	11,609,156		

経常経費充当一般財源等 9,507,320 千円

経常収支比率 89.9 % 96.6 %

（減収、臨財債含む）（減収、臨財債除く）

歳入一般財源等 12,208,719 千円

ラスパイレス指数 97.0

（平成26年4月1日現在）

目的別歳出の状況 （単位：千円、%）

区分	決算額 A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	214,270	0.9		214,270
総務費	2,404,499	9.7	455,935	1,732,838
民生費	9,493,255	38.3	317,392	3,624,691
衛生費	1,240,684	5.0	526	1,093,462
労働費	50,098	0.2		9,415
農林水産業費	269,496	1.1	82,644	139,729
商工費	151,672	0.6	93	88,076
土木費	4,118,919	16.6	3,449,468	956,798
消防費	530,132	2.0	128,541	410,191
教育費	4,576,970	18.5	2,844,101	1,872,136
災害復旧費				
公債費	1,717,730	6.9		1,467,550
歳出合計	24,767,725	100.0	7,278,700	11,609,156

公営企業等への繰出金		
国民健康保険	629,165	
後期高齢者	477,763	
介護保険	425,988	
上水道	7,083	
公共下水道	303,742	
農業集落排水	17,628	
宅地造成	934	
その他	10,063	
合計	1,872,366	

国民健康保険事業会計の保険状況		
実質収支 （千円）	△ 390,578	
再差引収支 （千円）	△ 527,390	
加入世帯数 （世帯）	8,469	
被保険者数 （人）	16,502	
被保険者1人当たり		
保険税収入額 （千円）	71	
国庫支出金 （千円）	159	
保険給付費 （千円）	250	

基準財政収入額（錯誤除く）	4,790,051	（千円）
基準財政需要額（錯誤除く）	8,250,546	（千円）
標準税収入額等	6,174,955	（千円）
標準財政規模	10,364,950	（千円）
財政力指数（H24～H26平均）	0.56	（H26単年度 0.581）
実質収支比率	4.3	（%）
経常一般財源等比率	95.0	（%）
公債費負担比率	12.0	（%）

健判全断化比率		
実質赤字比率	－（注1）	（%）
連結実質赤字比率	－（注1）	（%）
実質公債費比率	9.7	（%）
将来負担比率	70.3	（%）

地方債現在高	22,220,296	（千円）
うち政府資金	18,619,829	（千円）
基金積立現在高	4,199,380	（千円）
積立基金	4,156,259	（千円）
財政調整基金	1,929,553	（千円）
減債基金	507,467	（千円）
その他目的基金	1,719,239	（千円）
定額運用基金	43,121	（千円）
債務負担行為による今後支出予定額	3,006,836	（千円）
物件等購入に係るもの	1,835,844	（千円）
債務保証又は損失補償に係るもの		（千円）
その他	1,170,992	（千円）
その他実質的な債務負担に係るもの		（千円）

（注1）. 健全化判断比率における「－」の表記は、実質赤字額又は連結実質赤字額がないことを表す。